

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年5月30日～2016年6月5日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年6月14日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「大統領選挙」の前倒しをめぐる住民投票の実施決定(6月1日)

・野党の要求に応じ、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」は、「大統領選挙」の前倒しをめぐる住民投票の実施に関する大統領選挙に署名した。「あなたは大統領選挙の前倒しを必要と考えるか」と問う住民投票は2016年7月10日に実施される。

2. 外 政

▼スロバキア大統領のジョージア訪問(29日—6月2日)

・キスカ・スロバキア大統領がジョージアを訪問。30日、マルグヴェラシヴィリ大統領と会談。会談では二国間関係、ジョージアの被占領地域の状況、地域の安全保障環境などについて議論された。ジョージア側は7月1日からスロバキアがEU議長国となることを歓迎し、スロバキアがジョージア・EU関係の発展を更に積極的に支援するよう期待を表明した。

・6月1日、「マ」大統領とともに南オセチア行政境界線付近の状況を視察。その後、バトゥミを訪問し、パプアシヴィリ憲法裁判所長官、ハバゼ・アチャラ自治共和国首長と会談。バトゥミにて開催されたジョージア・スロバキア・ビジネスフォーラムに出席。

▼首相の訪仏(31日)

・クヴィリカシヴィリ首相が訪仏し、ボルドーにてオランダ仏大統領と会談。「オ」仏大統領は、ジョージアに対するEUの査証自由化への支持を約束し、査証自由化に関して仏の同意が速やかに得られるよう関係省庁と協議すると述べた。

▼中国第一副首相のジョージア訪問(6月3日)

・張高麗・中国第一副首相(國務院常務副総理)がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相と会談し、ジョージア・中国の経済協力の強化、新シルクロード構想、投資プロジェクトなどについて議論した。「ク」首相は、「ジョージアは経済大国の一つである中国とのパートナー関係を非常に重視している」として、中国からの投資、革新的なアイデアに対してジョージアは開かれていると強調した。

・「ジョージア政府と中国政府は両国間の自由貿易を速やかに実現する用意がある」と記す「ジョージア経済・持続的発展省と中国商務省との間のジョージア・中国自由

貿易協定に関する協議の促進に関する覚書」および「ジョージア経済・持続的発展省と中国商務省の間の相互理解覚書」への署名が行なわれた。ジョージア国民の健康の向上を目的とした約910万ドルの無償援助にも署名。

▼外相のオーストリア訪問(6月3日)

・ジャネリゼ外相はオーストリアを訪問し、クルツ・オーストリア外相、ザニエルOSCE事務局長と会談。

・「ク」オーストリア外相との会談では、エネルギー、環境保護、文化・教育などの分野における二国間協力や被占領地域の状況、地域的な課題、隣国関係などについて議論。ジョージアの良いビジネス環境およびEUとのDCFTAを踏まえ、今後の経済交流の活性化の重要性が強調された。2016年秋に予定されている在ジョージア・オーストリア大使館の開設が二国間関係を更に強化すると強調した。

▼国防相のアフガニスタン訪問(6月5日)

・ヒダシェリ国防相はアフガニスタンを訪問し、ハーン・アフガニスタン国防相、メルフ駐アフガニスタンNATO大使代理、ストリResolute Supportミッション第一副司令官と会談。「ハ」アフガニスタン国防相は、アフガニスタンにおけるジョージア軍兵士の活動について「ヒ」国防相に感謝を述べた。両国防相はアフガニスタンの国内状況を検討し、二国間関係について議論した。

3. 内 政

▼イヴァニシヴィリ元首相が書簡を発表(30日)

・イヴァニシヴィリ元首相が10月の国会選挙に向け書簡を発表。与党連合「ジョージアの夢」の4年間の成果を強調しつつ、国会選挙で統一国民運動が政権を取り戻すことを防ぐためあらゆる手段を取ると述べている。外交政策については、EU・NATO加盟を目指す方針を維持する一方で、ジョージアの国益を損なわずに対露関係を正常化するために努力せねばならないと主張。

▼憲法裁判所に関する法改正案に対し大統領が拒否権を発動(31日)

・マルグヴェラシヴィリ大統領は、5月14日に国会が採択した憲法裁判所に関する法改正案について、ヴェネチア委員会の意見を踏まえ、拒否権を行使。意見を添えて国会に送付した。

・同日、クヴィリカシヴィリ首相は、国会が大統領の反対を受け容れ、法改正案の再可決を行わないよう与党連合の説得を試みると述べた。

・6月1日、国会人権委員会は、大統領の意見を受け入れて法案を修正することを決定。しかし、野党は、修正法

案もヴェネチア委員会の助言を十分に反映していないとして批判。

- ・6月3日、国会は修正法案を採択。共和党議員は5月14日には法案に反対していたが、修正法案には賛成した。
- ・修正法案では、定足数の増加が一部の場合に限定されたほか、裁判官の任期の最後の3か月間に設定されていた権限の制限が削除された。また、従来4名の裁判官による合議で決定されていた結審までの法案の執行の差し止めについて、裁判官全員による決定が必要であるとする変更は残しつつ、単純多数によって決定されるとした。

▼コルツヘリ村での乱闘事件の容疑者の逮捕(6月1日)

- ・内務省は5月22日の地方選挙の際にズグディディ地区コルツヘリ村で起こった乱闘事件に関与した、2012年のロンドン五輪に出場したレスリング選手を含む男性6名を起訴したと発表。5名は集団でのフーリガン行為、1名は武器を用いた集団でのフーリガン行為の容疑。

- ・6月3日、ズグディディ市裁判所は、検察の要求を受け入れ、5名に対し7,000ラリ、武器を用いた1名に対し10,000ラリの保釈金を科す決定を下した。

▼教育科学相の交代(6月3日)

- ・クヴィリカシヴィリ首相が、サニキゼ教育科学相に代えてジェジェラヴァ氏を新しい教育科学相に任命。「ジェ」新教育科学相は公共・ビジネスセクターのマネジメント研修を行なう非営利組織「マネージメント・アカデミー」の代表者。「ク」首相は、「ジェ」新教育科学相は、職業教育やITに明るく、教育システムの発展について素晴らしい視点を持っていると述べた。また、「サ」前教育科学相について、「ク」首相は、「我々のチーム」に残ると述べたが、新たな職務については明らかにしなかった。

4. 経 済

▼2016年4月の経済成長(30日)

- ・2016年4月の実質GDP成長率は前年同月比4.3%。2016年1月～4月の実質GDP成長率の平均は前年同期比2.8%。

▼新税制の開始(6月1日)

- ・投資環境の改善および投資の更なる誘致を目的とした新しい税制が6月1日に発効した。銀行、保険など一部の企業を除き、再投資される利益については法人税が免除される。

- ・新税制により、銀行口座の差し押さえに裁判所の決定が必要となるほか、商品の輸入の際に付加価値税(VAT)の支払いが必要なくなった。

▼露Inter RAOが火力発電所を売却(6月2日)

- ・露国営企業Inter RAOは、天然ガスを燃料とするガルダバニの出力300MWhの火力発電所2基を所有するムトクヴァリ・エネルギー社を「国際投資家連合」に売却する手続きを完了したと発表。売却額は不明。売却は「ロシア国内のビジネスへの集中するため」としている。

- ・Georgian Industrial Group (GIG)は、子会社の所属する連合体がInter RAOから資産を購入したとして、今後、中国のパートナーとともに運営すると発表。GIGは既にガルダバニの別の火力発電所1基、トキブリの炭鉱と小規模な火力発電所、水力発電所8基を所有する。

- ・Inter RAOはトビリシで配電を行なうTelasi社の株式の75.1%を所有するほか、ジョージア国内に水力発電所2基を所有する。

▼2016年5月のインフレ率(6月3日)

- ・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率はマイナス0.4%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.1%低下、アルコール飲料・タバコの価格が1.0%低下、輸送費が0.6%上昇。

- ・年間インフレ率は2.1%。アルコール飲料・タバコの価格が12.6%上昇、医療費が5.7%上昇、食料品・非アルコール飲料の価格が1.4%上昇。輸送費が8.3%低下。